

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月11日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長
荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高 (百万円)	2,955	3,333	6,213
経常利益又は経常損失() (百万円)	30	29	3
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	13	19	4
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3	15	21
純資産額 (百万円)	1,508	1,541	1,525
総資産額 (百万円)	5,724	6,001	5,876
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額() (円)	1.08	1.60	0.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.4	25.7	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	200	72	374
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	296	3	372
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24	45	99
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	476	530	500

回次	第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	1.38	0.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、米国経済において個人消費が増加し設備投資や住宅投資の持ち直しの傾向が継続したことから、景気は緩やかに回復しました。中国においても引き続き緩やかな拡大が期待され、東南アジア経済は全体として持ち直しの傾向となっているものの、今後の見通しは依然として不透明な状況が継続しています。

日本国内においては、本年4月までの国内自動車生産台数は8か月連続で前年同期を上回りましたが、本年4月以降の消費税増税の反動により、自動車販売台数が4月以降前年割れとなり、当社を取り巻く環境は厳しい状況が継続しています。ナフサを中心とする石油関連製品価格はなお上昇を続けており、当社の購入する原材料価格が高騰するとともに、国内外の販売において他国企業との競争は厳しさを増しており、企業収益の圧迫要因となっています。

このような状況の下、当社グループにおきましては、主力のゴム薬品・環境用薬品・機能性化学品について景気の回復に対応した販売に注力するとともに、海外においても積極的な受注拡大に努めました。また、原材料購入・製品在庫の適正化ならびに合理化をはじめとするコスト削減を実施しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は33億33百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は34百万円（前年同期は24百万円の損失）、経常利益は29百万円（前年同期は30百万円の損失）、四半期純利益は19百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました

(部門別の概況)

< ゴム薬品 >

ゴム薬品の分野は、主要顧客であるタイヤ・自動車用ゴム部品・合成ゴムユーザーが昨年後半から回復に転じたことと、特殊ゴム薬品について拡販を進めたことから、本年4月以降消費税増税による反動減の影響が見られるものの、全体として売上を伸ばしました。

輸出につきましては、為替が安定して推移したことや、中国をはじめとする東南アジアにおいて経済活動が拡大傾向となったことから、主力品を中心に受注拡大に努め、売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は21億5百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

< 樹脂薬品 >

樹脂薬品の分野は、主要需要先の国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の需要市況が回復傾向であることと合わせ、国内アクリル酸生産の復調により、売上を伸ばしました。また、海外市場への販売を強化し既存の顧客への販売を維持拡大するとともに、新規顧客の開拓をおこない売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は4億52百万円(前年同期比38.9%増)となりました。

< 中間体 >

界面活性剤中間体は顧客の生産が堅調に推移したことから売上を伸ばしました。染顔料中間体は顧客の需要状況に対応した生産販売を行い、売上を伸ばしました。農薬中間体は品目により受注増減がありましたが、主要品目で競争が激化したことから、全体として売上が減少しました。医薬中間体機能性化学品は一部品目の受注減少があったものの、主要品目で顧客の需要を捉えた受注に注力し売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は3億44百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

< その他 >

環境用薬剤は製品の統合があったものの、受注の確保に注力し、売上を伸ばしました。潤滑油向け薬品は競争の激化により一部品目で売上が減少しましたが、自動車関連産業の回復により販売が全体としては増加し売上は前年同期を上回りました。新規用途向け薬品は、品目により売上に増減がありましたが、受注の確保に注力したことから売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は4億30百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては60億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億24百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産が1億83百万円増加したことによります。

負債につきましては44億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億47百万円増加したことによります。

純資産につきましては15億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が19百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加（前年同期は1億14百万円の減少）し、5億30百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、仕入債務の増加等による資金の増加に対し、売上債権の増加、たな卸資産の増加等による資金の減少により72百万円の収入（前年同期は2億円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却による収入等により3百万円の収入（前年同期は2億96百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出等により45百万円の支出（前年同期は24百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は99,321千円（前年同期は93,063千円）であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	12,200,000	12,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	12,200,000	-	610,000	-	58,437

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	2,014	16.5
株式会社山田正水事務所	東京都千代田区内神田2丁目8-10	1,200	9.8
山田吉隆	東京都目黒区	353	2.9
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	250	2.0
山田史郎	東京都目黒区	195	1.6
山田芳和	東京都新宿区	191	1.6
小原豊一	岐阜県関市	169	1.4
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	163	1.3
旭倉庫株式会社	東京都中央区月島1-14-7	145	1.2
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	144	1.2
計		4,825	39.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,152,000	12,152	
単元未満株式	普通株式 31,000		
発行済株式総数	12,200,000		
総株主の議決権		12,152	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式915株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神田2丁目8番4号	17,000		17,000	0.14
計		17,000		17,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 小林義典、同 落合智治両氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,062	530,180
受取手形及び売掛金	2,147,450	2,184,336
商品及び製品	693,901	695,551
仕掛品	175,224	264,654
原材料及び貯蔵品	236,340	328,662
その他	18,352	22,584
貸倒引当金	2,149	2,697
流動資産合計	3,769,182	4,023,273
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	967,373	884,843
その他(純額)	838,367	817,348
有形固定資産合計	1,805,740	1,702,191
無形固定資産		
その他	8,070	8,588
無形固定資産合計	8,070	8,588
投資その他の資産		
その他	295,042	268,945
貸倒引当金	1,213	1,213
投資その他の資産合計	293,829	267,732
固定資産合計	2,107,640	1,978,512
資産合計	5,876,823	6,001,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,082,192	1,229,343
短期借入金	1,070,000	1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	119,572	119,572
未払金	206,437	218,157
未払法人税等	3,208	7,134
未払消費税等	29,849	17,474
その他	158,006	148,220
流動負債合計	2,669,267	2,809,902
固定負債		
長期借入金	1,089,124	1,049,338
退職給付引当金	369,144	382,713
役員退職慰労引当金	66,628	66,557
その他	156,778	151,456
固定負債合計	1,681,674	1,650,064
負債合計	4,350,942	4,459,966

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	845,844	865,315
自己株式	7,087	7,087
株主資本合計	1,507,194	1,526,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,672	5,725
為替換算調整勘定	10,014	9,428
その他の包括利益累計額合計	18,686	15,153
純資産合計	1,525,881	1,541,819
負債純資産合計	5,876,823	6,001,786

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	2,955,757	3,333,257
売上原価	2,566,367	2,851,015
売上総利益	389,390	482,242
販売費及び一般管理費	413,933	447,653
営業利益又は営業損失()	24,543	34,588
営業外収益		
受取利息	553	199
受取配当金	359	370
不動産賃貸料	4,126	4,315
受取保険金	1,609	627
貸倒引当金戻入額	267	-
その他	2,135	2,042
営業外収益合計	9,051	7,556
営業外費用		
支払利息	10,208	9,922
社債利息	2,344	-
その他	2,637	2,235
営業外費用合計	15,190	12,157
経常利益又は経常損失()	30,682	29,987
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,800
特別利益合計	-	19,800
特別損失		
固定資産除却損	1,004	5,253
減損損失	-	7,390
特別損失合計	1,004	12,644
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31,687	37,143
法人税、住民税及び事業税	620	4,090
法人税等調整額	19,089	13,582
法人税等合計	18,469	17,672
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	13,217	19,470
四半期純利益又は四半期純損失()	13,217	19,470

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	13,217	19,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,785	2,946
為替換算調整勘定	8,104	586
その他の包括利益合計	16,890	3,533
四半期包括利益	3,672	15,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,672	15,937
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31,687	37,143
減価償却費	173,348	164,927
貸倒引当金の増減額(は減少)	267	548
退職給付引当金の増減額(は減少)	82,350	13,568
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,267	71
受取利息及び受取配当金	913	569
為替差損益(は益)	2,743	204
支払利息及び社債利息	12,552	9,922
固定資産除却損	1,004	5,253
減損損失	-	7,390
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	19,800
売上債権の増減額(は増加)	267,003	36,885
たな卸資産の増減額(は増加)	109,536	183,402
仕入債務の増減額(は減少)	214,196	142,439
未払消費税等の増減額(は減少)	16,555	14,907
その他	26,123	42,757
小計	212,937	83,003
利息及び配当金の受取額	913	569
利息の支払額	12,448	9,905
法人税等の支払額	1,270	1,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,131	72,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	289,867	22,644
無形固定資産の取得による支出	1,590	1,530
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	21,600
従業員に対する貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	6,000	-
その他	9,614	6,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,073	3,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	82,684	39,786
リース債務の返済による支出	5,401	5,417
自己株式の取得による支出	54	-
配当金の支払額	36,105	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,245	45,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,361	790
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,825	30,118
現金及び現金同等物の期首残高	591,507	500,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	476,682	530,180

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成26年12月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を38.01%から35.64%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、2,665千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	67,727千円	48,850千円
支払手形	14,618千円	16,556千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
社員給与手当	106,379千円	社員給与手当	107,474千円
退職給付費用	5,426千円	退職給付費用	11,561千円
役員退職慰労 引当金繰入額	6,832千円	役員退職慰労 引当金繰入額	4,429千円
貸倒引当金繰入額	千円	貸倒引当金繰入額	548千円
研究開発費	93,063千円	研究開発費	99,321千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	
現金及び預金	476,682千円	現金及び預金	530,180千円
現金及び現金同等物	476,682千円	現金及び現金同等物	530,180千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	36,550	3.0	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ()	1円8銭	1円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	13,217	19,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ()(千円)	13,217	19,470
普通株式の期中平均株式数(株)	12,183,040	12,182,085

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小林 義 典 印

落合公認会計士事務所

公認会計士 落 合 智 治 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。